

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	電気自動車等普及・促進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	循環型社会 循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等	平塚市電気自動車購入補助金交付要綱		
対象・受益者	事業者、市民	事業期間	平成24年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
	クリーンエネルギー自動車（電気自動車）等を利用しやすい環境が整備され、普及が図られています。		地球温暖化対策実行計画に基づき、クリーンエネルギー自動車等の普及促進を図るため、市民及び事業者が電気自動車を購入する場合に助成します。

2. 事業の検証

活動指標	指標名	補助制度周知手段数(平成26年度から)			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、各種イベントでのPR、ホームページ				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			3	3	
	実績			3		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	電気自動車購入補助件数			単位	台
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	30	30	25	20	
	実績	27	36	26		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況		: 予定どおり				
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
電気自動車26台の購入を補助し、電気自動車の普及が進みました。						
平成26年度の検証結果	A : 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	補助制度導入時と比較して、電気自動車の販売価格は同レベルのガソリンエンジン車との価格差が縮小されてきています。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	電気自動車の燃料代(電気料金)は、ガソリンエンジン車と比べて安価です。また、排気ガスは発生しないので大気を汚染しない環境にやさしい車です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	補助額は、ガソリンエンジン車との価格差を軽減するものであり妥当性はありますが、価格差の縮小が進んでいますので補助制度の見直しが必要です。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	申請手続き方法等について、適宜見直す必要があります。	高中低
今後に向けた課題の分析 国や自動車会社の補助制度により市内の急速充電設備が増えており、電気自動車が普及しやすい環境が整ってきています。また電気自動車の販売価格が低下傾向にあるので、補助制度の見直しを検討する必要があります。環境にやさしくて航続距離の長い燃料電池自動車が市場に投入されたため、新たな施策について調査・研究することが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		電気自動車等の購入補助	電気自動車等の購入補助	電気自動車の購入補助	電気自動車の購入補助
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,360	1,800	1,300	1,000
事業費 (A)		1,360	1,800	1,300	1,000
執行率 (%)		85.00	97.30	100.00	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 電気自動車購入への補助制度を見直します。また、国や県が策定した燃料電池自動車や水素充填施設の普及目標及び普及促進策を参考に、新たな事業としてクリーンエネルギー自動車等の普及促進について検討します。
課長コメント 国等の補助制度拡充策により充電インフラ整備が進んでいます。また電気自動車の販売価格は低下する傾向にあるので、補助制度を見直すとともに、新たな施策について検討を進めます。